

平成 3 1 年 度  
(令 和 元 年 度)

福 津 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 決 算  
審 査 意 見 書



福津市監査委員

2 福監第 3 6 号  
令和 2 年 8 月 1 7 日

福津市長 原 崎 智 仁 様

福津市監査委員 灘 谷 和 徳

福津市監査委員 榎 本 博

平成 3 1 年度（令和元年度）福津市公共下水道事業会計  
決算に係る審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条の規定に基づき審査に付された平成 3 1 年度（令和元年度）福津市公共下水道事業会計に係る書類について、福津市監査委員監査基準に基づいて審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

## 目 次

1. 審査対象.....	1
2. 審査期日.....	1
3. 審査方法.....	1
4. 審査結果.....	1
①公共下水道事業の概況.....	2
②予算決算の概況.....	3
③経営成績.....	6
④財政状態.....	8
⑤資金収支状況.....	10
⑥経営指標.....	12
総括.....	13

### (注)

1. 表内の比率等は、表示単位以下を四捨五入しているため、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。
2. 今回の決算対象年度は「平成31年度（令和元年度）」であるが、意見書内において便宜上「平成31年度」と表記している箇所がある。

## 1. 審査対象

平成 31 年度（令和元年度）福津市公共下水道事業会計決算

1. 決算書
2. 決算附属書類
  - (1) 事業報告書
  - (2) キャッシュ・フロー計算書
  - (3) 収益費用明細書
  - (4) 固定資産明細書
  - (5) 企業債明細書

## 2. 審査期日

令和 2 年 6 月 26 日から 8 月 17 日まで

## 3. 審査方法

審査は、決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか確認するとともに、これらの計数が正確であるか検証するため、関係諸帳簿と証拠書類を照合し、関係部署から聴取を行い実施した。

## 4. 審査結果

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、当年度の財政状態、経営成績を適正に表示していること、そして、関係諸帳簿と証拠書類の照合により、これらの計数が正確であることを確認した。よって、地方公営企業法第 30 条の規定に基づく審査結果をここに報告する。

なお、審査結果の詳細については以下に記す。

## ①公共下水道事業の概況

### (1)業務の状況

事項		単位	平成 30 年度	平成 31 年度	増減	前年度比 (%)
行政区域内人口 (A)		人	65,102	66,452	1,350	2.1
処理区域内人口 (B)		人	64,348	65,838	1,490	2.3
水洗化人口 (C)		人	57,465	59,451	1,986	3.5
普及率 (B) / (A)		%	98.8	99.1	0.3	
水洗化率 (C) / (B)		%	89.3	90.3	1.0	
処理区域面積		ha	1,278	1,283	5	0.4
処理能力		m <sup>3</sup> /日	19,400	19,400	0	0.0
処理 水量	年間	m <sup>3</sup>	5,679,214	5,931,549	252,335	4.4
	1か月平均	m <sup>3</sup>	473,268	494,296	21,028	4.4
	1日平均	m <sup>3</sup>	13,909	14,403	494	3.6
	1日最大	m <sup>3</sup>	16,441	16,405	△ 36	△ 0.2
	1人1日平均	ℓ	242	242	0	0.0
有 収 水 量	年間	m <sup>3</sup>	4,727,841	4,892,709	164,868	3.5
	1か月平均	m <sup>3</sup>	393,987	407,726	13,739	3.5
	1日平均	m <sup>3</sup>	12,953	13,405	452	3.5
	1人1日平均	ℓ	225	225	0	0.0
年間汚泥処分量		m <sup>3</sup>	3,645	3,808	163	4.5
有収率		%	83.2	82.5	△ 0.7	

平成 31 年度（令和元年度）は処理区域内人口が 1,490 人（2.3%）増加し、下水道普及率は 99.1%（0.3 ポイント増）となった。水洗化人口も 1,986 人（3.5%）増加し、水洗化率は 90.3%（1.0 ポイント増）となった。

年間総処理水量は福間浄化センターが 4,524,710 m<sup>3</sup>（4.1%増）、津屋崎浄化センターが 1,406,839 m<sup>3</sup>（5.5%増）で、合計で 5,931,549 m<sup>3</sup>（4.4%増）となっている。また、下水道使用料の算定基準となる年間有収水量は 164,868 m<sup>3</sup>（3.5%）増加し、有収率は 82.5%（0.7 ポイント減）となった。

### (2)建設改良事業の状況

平成 31 年度（令和元年度）は上西郷、八並、津屋崎地区の汚水管渠築造工事が実施され、平成 31 年度（令和元年度）末での下水道普及率は 99.1%（0.3 ポイント増）となった。また、東福間、若木台、星ヶ丘地区においては、長寿命化事業として管渠更新及びマンホール蓋取替工事が実施されている。

処理場整備については、福間浄化センターにおいては 5 池目の増設に係る土木工事が、津屋崎浄化センターにおいては電気計装設備更新工事が 2 か年事業として発注されている。

## ②予算決算の概況

### (1)収益的収入及び支出

収益的収支決算の状況は、下水道事業収益の予算額 2,015,681,000 円に対し、消費税込決算額が 2,026,300,632 円で収入率 100.5%、下水道事業費用の予算額 1,827,171,000 円に対し、消費税込決算額が 1,802,418,184 円で執行率 98.6%である。この結果、消費税込みの収支差引額は 223,882,448 円の黒字であった。

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

**表 収益的収支の決算状況（単位：円・％）**

区分	科目	予算額（A）	決算額		予算・決算比較 （B）－（A）	収入率 （B）／（A）
			消費税込（B）	Bのうち 消費税額		
収入	下水道事業収益	2,015,681,000	2,026,300,632	75,029,703	10,619,632	100.5%
	営業収益	969,662,000	970,472,384	75,010,635	810,384	100.1%
	営業外収益	1,045,848,000	1,055,570,642	0	9,722,642	100.9%
	特別利益	171,000	257,606	19,068	86,606	150.6%
区分	科目	予算額（A）	決算額		不用額 （A）－（B）	執行率 （B）／（A）
			消費税込（B）	Bのうち 消費税額		
支出	下水道事業費用	1,827,171,000	1,802,418,184	35,063,247	24,752,816	98.6%
	営業費用	1,553,348,000	1,538,156,442	35,058,375	15,191,558	99.0%
	営業外費用	264,129,000	264,102,440	0	26,560	100.0%
	特別損失	194,000	159,302	4,872	34,698	82.1%
	予備費	9,500,000	0	0	9,500,000	0.0%
収支差引額		188,510,000	223,882,448		—	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支決算の状況は、資本的収入は予算額 781,923,000 円に対し、消費税込決算額 708,957,000 円で収入率 90.7%、資本的支出は予算額 1,357,716,000 円に対し、消費税込決算額 1,276,366,220 円で執行率は 94.0%であり、567,409,220 円の収入不足が生じている。これに対しては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 32,459,306 円、過年度分損益勘定留保資金 4,240,225 円、当年度分損益勘定留保資金 447,856,031 円、減債積立金 82,853,658 円によって補てんしている。

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

表 資本的収支の決算状況（単位：円・%）

区分	科目	予算額（A）	決算額		予算・決算比較		収入率
			消費税込（B）	Bのうち消費税額	（B）－（A）		（B）／（A）
収入	資本的収入	781,923,000	708,957,000	0	△ 72,966,000		90.7%
	企業債	474,800,000	438,500,000	0	△ 36,300,000		92.4%
	負担金	80,633,000	79,760,000	0	△ 873,000		98.9%
	補助金	226,490,000	190,697,000	0	△ 35,793,000		84.2%
区分	科目	予算額（A）	決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
			消費税込（B）	Bのうち消費税額	（C）		（B）／（A）
支出	資本的支出	1,357,716,000	1,276,366,220	53,189,820	65,826,000	15,523,780	94.0%
	建設改良費	691,675,000	610,825,916	53,189,820	65,826,000	15,023,084	88.3%
	企業債償還金	665,541,000	665,540,304	0	0	696	100.0%
	予備費	500,000	0	0	0	500,000	0.0%
収支差引額		△ 575,793,000	△ 567,409,220		—	—	—

### (3) 企業債の概況

平成 30 年度末における企業債の残高は 15,817,241,167 円であり、平成 31 年度中に発行した企業債の額は 438,500,000 円、償還した額は 665,540,304 円であった。この結果、平成 31 年度（令和元年度）末における 企業債の未償還残高は 15,590,200,863 円であり、前年度末に比べて 227,040,304 円（1.4%）減少している。

表 企業債の増減及び内訳（単位：円）

借入先	平成 30 年度末 残高	平成 31 年度中 借入額	平成 31 年度中 償還額	平成 31 年度末 残高
財務省財政融資資金	7,455,586,247	0	313,999,693	7,141,586,554
郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	2,141,715,158	0	143,065,990	1,998,649,168
地方公共団体金融機構	6,018,351,762	368,500,000	168,132,621	6,218,719,141
福岡銀行	35,000,000	0	3,500,000	31,500,000
西日本シティ銀行	75,168,000	70,000,000	12,222,000	132,946,000
宗像農業協同組合	5,220,000	0	5,220,000	0
遠賀信用金庫	23,200,000	0	8,900,000	14,300,000
肥後銀行	17,500,000	0	3,500,000	14,000,000
北九州銀行	45,500,000	0	7,000,000	38,500,000
計	15,817,241,167	438,500,000	665,540,304	15,590,200,863

### (4) 一般会計繰入金（他会計負担金等）

一般会計繰入金は、繰入基準内の負担金として収益的収入に 317,675,000 円、資本的収入に 79,760,000 円の合計 397,435,000 円を繰り入れている他、繰入基準外の補助金として、収益的収入に 223,865,000 円を繰り入れている。

### (5) 一時借入金

平成 31 年度（令和元年度）においては、一般会計から 200,000,000 円の一時的借入れがあったが、令和 2 年 3 月末までにすべて償還している。



### ③経営成績

平成31年度（令和元年度）の経営成績は、総収益が前年度に比べ65,871,500円（3.5%）増の1,951,270,929円、総費用が前年度に比べ32,481,464円（1.9%）増の1,759,847,787円となった。これにより、当年度純利益は前年度に比べ33,390,036円（21.1%）増の191,423,142円となり、前年度から繰り越した利益剰余金158,033,978円、その他未処分利益剰余金変動額82,853,658円を加えた当年度未処分利益剰余金は432,310,778円となっている。

#### (1)総収支

総収益の決算額1,951,270,929円の内訳は、営業収益が895,461,749円、営業外収益が1,055,570,642円、特別利益が238,538円であった。特別利益は使用開始時点に遡って使用料を賦課したことによる過年度損益修正益である。

総費用の決算額1,759,847,787円の内訳は、営業費用が1,503,098,067円、営業外費用が256,595,290円、特別損失が154,430円であった。特別損失は下水道使用料還付に伴う過年度損益修正損を計上している。

#### (2)営業収支

営業収益895,461,749円の主なものとは下水道使用料808,197,930円（総収益の41.4%）であり、営業費用の主なものは減価償却費1,010,599,797円（総費用の57.4%）、処理場費297,127,374円（16.9%）である。営業費用に対する営業収益の比率である営業収支比率（営業収益/営業費用）は59.6%となった。

#### (3)下水道使用料の収入状況（税込）

平成31年度（令和元年度）の下水道使用料は調定額879,523,234円に対し、収入済額は775,383,376円であった。この結果、収入率は88.2%、未収入額は104,139,858円となった。

下水道使用料の賦課・徴収については宗像地区事務組合に事務を委任しており、事務組合3月収納分については公共下水道事業会計への収入が4月以降であることから、すべて未収扱いとなっている。このため、下水道使用料の調定額の増加に合わせて未収入額も増加している。

過年度分下水道使用料については調定額96,420,995円に対し、収入済額は93,549,022円であった。この結果、収入率は97.0%、未収入額は2,871,973円となった。未収入額のうち、170,074円については貸倒引当金を取り崩し、時効による消滅債権について不納欠損処理をしている。

表 下水道使用料収納状況（単位：円・税込）※税込のため次ページの表とは一致しない。

種別	年度	調定額(A)	収入済額(B)	未収入額(A-B)	収入率(B/A)
下水道使用料	H30	805,984,957	711,457,174	94,527,783	88.3
	H31	879,523,234	775,383,376	104,139,858	88.2
	比較	73,538,277	63,926,202	9,612,075	△ 0.1

(参考) 過年度分下水道使用料収納状況 ※予算計上項目ではないため参考値である。

種別		調定額(A)	収入済額(B)	未収入額(A-B)	収入率(B/A)
下水道使用料	H30	83,540,085	81,300,433	2,239,652	97.3
	H31	96,420,995	93,549,022	2,871,973	97.0
	比較	12,880,910	12,248,589	632,321	△ 0.3

表 収益費用の前年度比較（単位：円、％・税抜）

	平成 30 年度		平成 31 年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
営業収益	810,809,852	43.0	895,461,749	45.9	84,651,897	10.4
下水道使用料	746,345,798	39.6	808,197,930	41.4	61,852,132	8.3
他会計負担金	52,344,000	2.8	48,932,000	2.5	△ 3,412,000	△6.5
受託事業収益	10,809,454	0.6	36,853,319	1.9	26,043,865	240.9
その他営業収益	310,600	0.0	1,128,500	0.1	817,900	263.3
国庫補助金	1,000,000	0.1	350,000	0.0	△ 650,000	△65.0
営業外収益	1,074,483,279	57.0	1,055,570,642	54.1	△ 18,912,637	△1.8
受取利息及び配当金	4,044	0.0	4,506	0.0	462	11.4
他会計負担金	333,383,000	17.7	268,743,000	13.8	△ 64,640,000	△19.4
他会計補助金	193,777,000	10.3	223,865,000	11.5	30,088,000	15.5
長期前受金戻入	547,195,535	29.0	562,743,766	28.8	15,548,231	2.8
雑収益	123,700	0.0	214,370	0.0	90,670	73.3
特別利益	106,298	0.0	238,538	0.0	132,240	124.4
過年度損益修正益	106,298	0.0	238,538	0.0	132,240	124.4
総収益	1,885,399,429	100.0	1,951,270,929	100.0	65,871,500	3.5
営業費用	1,461,251,277	84.6	1,503,098,067	85.4	41,846,790	2.9
管渠費	67,032,218	3.9	67,798,394	3.9	766,176	1.1
処理場費	287,258,089	16.6	297,127,374	16.9	9,869,285	3.4
普及指導費	8,860,793	0.5	5,743,027	0.3	△ 3,117,766	△35.2
業務費	51,527,514	3.0	47,492,160	2.7	△ 4,035,354	△7.8
総係費	38,580,639	2.2	38,826,315	2.2	245,676	0.6
受託事業費	10,265,000	0.6	35,511,000	2.0	25,246,000	245.9
減価償却費	997,727,024	57.8	1,010,599,797	57.4	12,872,773	1.3
営業外費用	266,088,896	15.4	256,595,290	14.6	△ 9,493,606	△3.6
支払利息	265,270,508	15.4	255,491,540	14.5	△ 9,778,968	△3.7
雑支出	818,388	0.0	1,103,750	0.1	285,362	34.9
特別損失	26,150	0.0	154,430	0.0	128,280	490.6
過年度損益修正損	26,150	0.0	154,430	0.0	128,280	490.6
総費用	1,727,366,323	100.0	1,759,847,787	100.0	32,481,464	1.9
純利益	158,033,106		191,423,142		33,390,036	21.1

下水道使用料が水洗化人口の伸び（前年度比 3.5%増）よりも大きな伸び（8.3%増）を示しているが、これは平成 30 年 10 月に行われた下水道使用料改定によるものである。

#### ④財政状態

##### (1)資産

資産の合計額は前年度に比べ 319,367,598 円 (0.9%) 減の 35,533,219,499 円で、その内訳は、固定資産が 34,979,557,065 円、流動資産が 553,662,434 円となっている。

固定資産は有形固定資産が前年度に比べ 334,527,261 円 (0.9%) 減の 34,972,954,025 円、無形固定資産が前年度に比べ 6,095,260 円 (1200.4%) 増の 6,603,040 円となっている。

流動資産は現金預金が 442,968,234 円と前年度に比べ 5,130,973 円 (1.1%) 減となっており、それ以外では未収金が前年度に比べ 14,235,376 円 (14.8%) 増の 110,720,200 円、その他の流動資産が 500,000 円 (前年比増減なし) となっている。

##### (2)負債・資本

負債の合計額は前年度に比べ 519,687,740 円 (1.5%) 減の 33,709,786,010 円で、その内訳は固定負債が 14,884,632,466 円、流動負債が 808,931,661 円、繰延収益が 18,016,221,883 円であった。なお、固定負債は全額が企業債である。

流動負債では企業債が前年度に比べ 40,028,093 円 (6.0%) 増の 705,568,397 円となった一方、未払金が 94,626,741 円 (49.5%) 減の 96,661,349 円と、引当金として賞与引当金及び法定福利引当金が 546,311 円 (8.1%) 減の 6,165,345 円、預り金が 6,462 円 (1.2%) 増の 536,570 円となっている。

資本の合計額は前年度に比べ 200,320,142 円 (12.3%) 増の 1,823,433,489 円で、その内訳は資本金が 185,602,034 円、剰余金が 1,637,831,455 円で、剰余金の内訳は資本剰余金が 1,111,397,335 円、利益剰余金が 526,434,120 円となっている。

表 有形固定資産計算表 (単位: 円・税抜)

科目	平成 30 年度			平成 31 年度		
	評価額	減価償却累計額	差引	評価額	減価償却累計額	差引
土地	1,977,583,531	0	1,977,583,531	1,977,583,531	0	1,977,583,531
建物	823,648,453	△ 54,306,039	769,342,414	823,648,453	△ 72,408,052	751,240,401
構築物	30,344,686,247	△ 1,982,348,527	28,362,337,720	30,862,836,106	△ 2,660,097,350	28,202,738,756
機械及び装置	4,952,435,742	△ 897,599,612	4,054,836,130	4,967,632,649	△ 1,212,141,826	3,755,490,823
工具、器具及び備品	1,272,801	△ 511,942	760,859	1,272,801	△ 593,949	678,852
建設仮勘定	142,620,632	0	142,620,632	285,221,662	0	285,221,662
合計	38,242,247,406	△ 2,934,766,120	35,307,481,286	38,918,195,202	△ 3,945,241,177	34,972,954,025

表 貸借対照表の前年度比較（単位：円、％・税抜）

	平成 30 年度		平成 31 年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
固定資産	35,307,989,066	98.5	34,979,557,065	98.4	△ 328,432,001	△ 0.9
有形固定資産	38,242,247,406	98.5	38,918,195,202	98.4	675,947,796	1.8
(内、減価償却累計額)	△ 2,934,766,120		△ 3,945,241,177		△ 1,010,475,057	34.4
無形固定資産	507,780	0.0	6,603,040	0.0	6,095,260	1200.4
流動資産	544,598,031	1.5	553,662,434	1.6	9,064,403	1.7
現金預金	448,099,207	1.2	442,968,234	1.2	△ 5,130,973	△ 1.1
未収金	96,484,824	0.3	110,720,200	0.3	14,235,376	14.8
(内、貸倒引当金)	△ 486,000		△ 526,000		△ 40,000	8.2
その他流動資産	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
資産合計	35,852,587,097	100.0	35,533,219,499	100.0	△ 319,367,598	△ 0.9
固定負債	15,151,700,863	44.3	14,884,632,466	44.2	△ 267,068,397	△ 1.8
企業債	15,151,700,863	44.3	14,884,632,466	44.2	△ 267,068,397	△ 1.8
流動負債	864,070,158	2.5	808,931,661	2.4	△ 55,138,497	△ 6.4
企業債	665,540,304	1.9	705,568,397	2.1	40,028,093	6.0
未払金	191,288,090	0.6	96,661,349	0.3	△ 94,626,741	△ 49.5
引当金	6,711,656	0.0	6,165,345	0.0	△ 546,311	△ 8.1
預り金	530,108	0.0	536,570	0.0	6,462	1.2
繰延収益	18,213,702,729	53.2	18,016,221,883	53.4	△ 197,480,846	△ 1.1
長期前受金	19,813,543,264	53.2	20,178,806,184	53.4	365,262,920	1.8
(内、長期前受金 収益化累計額)	△ 1,599,840,535		△ 2,162,584,301		△ 562,743,766	35.2
負債合計	34,229,473,750	100.0	33,709,786,010	100.0	△ 519,687,740	△ 1.5
資本金	185,602,034	11.4	185,602,034	10.2	0	0.0
剰余金	1,437,511,313	88.6	1,637,831,455	89.8	200,320,142	13.9
資本剰余金	1,102,500,335	67.9	1,111,397,335	61.0	8,897,000	0.8
利益剰余金	335,010,978	20.6	526,434,120	28.9	191,423,142	57.1
資本計	1,623,113,347	100.0	1,823,433,489	100.0	200,320,142	12.3
負債資本合計	35,852,587,097	100.0	35,533,219,499	100.0	△ 319,367,598	△ 0.9

## ⑤資金収支状況

本年度のキャッシュ・フローの状況は、次ページの表のとおりである。

事業本来の業務活動の実施に伴う資金の状況を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度純利益をもとに、減価償却費や長期前受金戻入などの非現金取引や資金収支ベースの未収未払金の増減により、573,180,440円の資金増加となっている。

将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状況を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は固定資産の取得や建設改良費等で、建設工事、改良工事等に対する資金投資による支出があり、これに対する国庫補助金及び一般会計負担金等の収入により、280,693,602円の資金減少となっている。

企業債などの発行、償還などによる収支等資金の調達及び返済を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債について収入がある一方で、償還に伴う支出により297,617,811円の資金減少となっている。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は前年度とほぼ同等となっているが、本年度においては「投資活動によるキャッシュ・フロー」では固定資産の取得による支出の増加によって、「財務活動にキャッシュ・フロー」では企業債の償還による支出の増加によってそれぞれ前年度より減少額が増えており、結果として資金は期首に比べて減少することとなった。

表 キャッシュ・フローの状況（単位：円）

	平成30年度	平成31年度	前年度差引
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	574,571,783	573,180,440	△ 1,391,343
当年度純利益	158,033,106	191,423,142	33,390,036
減価償却費	997,727,024	1,010,599,797	12,872,773
賞与引当金増減額	△ 137,699	△ 545,642	△ 407,943
法定福利引当金増減額	△ 32,063	△ 98,935	△ 66,872
貸倒引当金増減額	64,000	40,000	△ 24,000
長期前受金戻入	△ 547,195,535	△ 562,743,766	△ 15,548,231
受取利息及び配当金	△ 4,044	△ 4,506	△ 462
支払利息	265,270,508	255,491,540	△ 9,778,968
未収金の増減額	△ 12,937,611	△ 14,235,376	△ 1,297,765
未払金の増減額	△ 4,331,494	△ 10,485,673	△ 6,154,179
預り金の増減額	△ 90,754	6,462	97,216
その他(資本的収入に係る 特定収入消費税額)	△ 15,274,588	△ 20,730,514	△ 5,455,926
小計	841,090,850	848,716,529	7,625,679
利息及び配当金の受取額	4,044	4,506	462
利息の支払額	△ 266,523,111	△ 275,540,595	△ 9,017,484
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,099,113	△ 280,693,602	△ 96,594,489
固定資産の取得による支出	△ 425,270,113	△ 551,150,602	△ 125,880,489
固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	159,305,000	190,697,000	31,392,000
他会計負担金による収入	81,866,000	79,760,000	△ 2,106,000
負担金寄付金による収入	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 308,961,067	△ 297,617,811	11,343,256
企業債の発行による収入	292,700,000	438,500,000	145,800,000
企業債の償還による支出	△ 601,661,067	△ 736,117,811	△ 134,456,744
一時借入による収入	0	200,000,000	200,000,000
一時借入金の償還による支出	0	△ 200,000,000	△ 200,000,000
資金換算差額	0	0	0
資金の増減額(1+2+3)	81,511,603	△ 5,130,973	△ 86,642,576
資金期首残高	366,587,604	448,099,207	81,511,603
資金期末残高	448,099,207	442,968,234	△ 5,130,973

## ⑥経営指標

	算式	H30	H31
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	109.1	110.9
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	63.0	68.4
使用料単価 (円/㎡)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	157.9	165.2
汚水処理原価 (円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$	155.3	162.1
処理原価回収率 (%)	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	101.7	101.9

平成31年度（令和元年度）の経営状況について、いくつかの指標にあてはめたものが上記の表である。

経営の安定性を示す「経常収支比率」は前年度の109.1%から1.8ポイント改善し110.9%となった。下水道料金の改定の影響もあり、改善傾向が続いている。

また「流動比率」は、流動負債である未払金が減少したこともあり、前年度の63.0%から5.4ポイント改善し68.4%となった。3年連続の改善となったが、今後も経営安定化のため努力が必要である。

「処理原価回収率」は前年度の101.7%とほぼ変わらず、0.2ポイント増の101.9%となった。資本費の増加により汚水処理原価は上昇しつつあるものの、使用料単価の上昇によりその影響を十分にカバーできている状況である。

### ※各指標について

#### 【経常収支比率】

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の割合で、収益的収支の経営状況を分析するもので、100%以上である時は経営が安定しているといえる。

#### 【流動比率】

流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示す。1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較で、比率が高いほど短期支払い能力の高さと経営の安全性を示す。

#### 【使用料単価】

有収水量1㎡あたりの使用料収入であり、使用料の水準を表す。

#### 【汚水処理原価】

有収水量1㎡あたりの汚水処理費を示したもの。汚水処理費は、維持管理費（管渠費、処理場費等）と資本費（汚水に係る企業債利息及び減価償却費）の合計を示す。

#### 【処理原価回収率】

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す。

## 総 括

以上が、平成 31 年度（令和元年度）福津市公共下水道事業会計決算の概要であるが、適正に執行されていると認めた。

最後に、監査委員としての意見を以下に記す。

福津市公共下水道事業は、平成 31 年度（令和元年度）末の普及率が 99.1%に達しており、経営にあたっては既存施設の維持管理や施設整備に係る企業債の償還が大きなテーマとなりつつある。

このような中、福津市公共下水道事業会計は平成 28 年 4 月から地方公営企業法の財務規定等を適用する企業会計に移行し、経理内容や下水道資産を的確に把握することで、合理的かつ効率的な事業運営や経営状況の把握・分析が可能となった。平成 31 年度（令和元年度）は企業会計移行から 4 年目にあたる。

平成 31 年度（令和元年度）は前年度を約 3,300 万円上回る、約 1 億 9 千万円の純利益が計上された。平成 30 年 10 月に行われた下水道使用料改定の影響により使用料収入が増加となったことが主な要因であるが、企業会計移行から 4 年続けて純利益は増加傾向にあり、経営努力の成果として評価すべきものである。

しかしながら、企業債償還額は年々増えつつあり、経年劣化による施設設備の維持管理費などの増加が見込まれるなど、経営に係るリスクは増大傾向にある。継続的な公営企業経営に向けて、今後のさらなる努力に期待するものである。

また、下水道使用料の収入においては未収入額が増加傾向にある。下水道使用料全体の増加に合わせて増えているものと思われるが、特に過年度分については対策を講じ、市民の負担における公平性が担保されるようにしていただきたい。

経営指標の観点からみると、経常収支比率は上昇傾向にあり、経営は順調であるといえる。しかし、流動比率も年々上昇傾向にはあるものの、68.4%という数値はまだ十分であるとは言えず、流動資産、とくに現預金の確保には課題がある。今後とも経営安定のための取り組みをお願いしたい。

下水道事業においては安定で継続的な公営企業経営を行うことがなにより重要である。効率的で安定した経営に向け、今後も様々な取り組みを行っていただきたい。